

予算審査特別委員会 審査報告書

本委員会に付託になった次の案件は、審査の結果次のとおり決定したので、会議規則第77条の規定により報告する。

平成28年3月23日

日南町議会 予算審査特別委員会
委員長 山本 芳 昭

日南町議会議長 村上 正 広 様

記

(付託案件)

- 議案第11号 日南町過疎地域自立促進計画の策定について
- 議案第34号 平成28年度日南町一般会計予算
- 議案第35号 平成28年度日南町国民健康保険特別会計予算
- 議案第36号 平成28年度日南町簡易水道事業特別会計予算
- 議案第37号 平成28年度日南町農業集落排水事業特別会計予算
- 議案第38号 平成28年度日南町介護保険特別会計予算
- 議案第39号 平成28年度日南町介護サービス事業特別会計予算
- 議案第40号 平成28年度日南町後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第41号 平成28年度日南町再生可能エネルギー発電事業特別会計予算
- 議案第42号 平成28年度日南町病院事業会計予算

(審査の経過及び結果)

本委員会は、平成28年3月3日、4日、8日、9日、10日、14日に委員会を開催し、付託された各議案について関係職員から詳細な説明を受けるなど慎重に審査を行った。

その結果、議案第11号 日南町過疎地域自立促進計画の策定については、全員一致で原案を可決すべきであると決定した。また、平成28年度各会計予算は、議案第34号、第38号、第39号、第40号については 賛成多数 で、議案第35

号、第36号、第37号、第41号、第42号については 全員一致 で、次に述べる意見を付して原案を可決すべきであると決定した。

審査意見

<一般会計>

1. 企画課の嘱託職員等について

企画課内には移住専任相談員と地域おこし協力隊、集落支援員、地域づくりアドバイザーなどの嘱託職員等が多く配置されているがそれぞれの業務が分かりづらい。業務内容について重複するところは連携のある仕組みをつくられ実効性のあるものとされたい。

2. 青年結婚・UIターン促進事業について

新たに移住専任相談員と2つの地域に集落支援員を配置し、定住促進を進められるが、情報の発信と共有を図り移住者及び移住希望者の相談に応え成果を上げられたい。

3. 観光振興対策事業について

「非常勤職員」賃金として観光協会会長の賃金を計上し、別に観光協会へ業務委託金を計上しているが、観光協会業務委託金の中に「非常勤職員」の賃金も含めるべきである。

4. 子育て支援策について

保育料の無償化をされたが一時預かり利用料は有償となっている。保育料と同様に無償とすべきである。0歳児預かり保育、放課後児童クラブ、事業所内保育利用料は1/2軽減を実施されているが、人員確保と合わせて完全無償化を実施されたい。

5. 山村情報バンク事業

委託内容は、不在村地主の対応等である。地籍調査でも不在村地主については課題となっており、本来町が行うべきである。

6. 日南ブランド化促進事業について

地方創生加速型27年度補正予算800万円と合わせ1,350万円を業務委託

されるが委託先の選定を含め精査され、必ず十分な成果が上がるよう実施されたい。

7. 町有林事業

町有林2,282haのうち分収造林が666haある。林業政策において循環林の重要性は理解できるが、昨今の林業情勢をふまえた上で分収造林の必要性について、分収割合を含め町有林管理経営審議会等において審議されたい。

8. 高齢者の運転免許証自主返納支援事業について

自主返納のきっかけづくりとして当分の間交通手段を確保する目的で発行されるのであれば、返納者の希望により一人1万円のタクシー券か町営バス回数券一人1万円分か、どちらかを選択できるようにされたい。

<介護サービス事業特別会計>

9. 日南福祉会の負担金について

日南町の介護サービス事業を提供する社会福祉法人日南福祉会は、介護士などの人員不足による事業所閉鎖や国の介護報酬の大幅な引き下げにより経営状態が一段と厳しくなっている。介護保険事業の安定的な運営に取り組めるよう町として支援を強化すべきである。

<病院事業会計>

10. 町民のニーズの把握について

過疎化の進行に伴い、患者数も減少し、病院経営も厳しさを増している。例えば町民へのアンケートを実施したり直接意見を聞くシンポジウムを開催するなどして、日南病院の基本方針にもあるように、住民のニーズに対応した適正な医療の提供に努められたい。

以 上

請 願 審 査 報 告 書

先に、本委員会に付託された平成27年請願第4号「所得税法第56条の廃止を求める意見書を国にあげて下さい。」につき、審査の結果を報告する。

平成28年3月23日

日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 山本芳昭

日南町議会議長 村上正広 様

審査の経過及び結果

本委員会は、平成28年3月15日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により **全員一致** をもって **不採択** と決定した。

理 由

女性が事業主の場合、男性が所得を得ることができなくなる。このため、女性差別とは言えない。また、専従者給与については、青色申告を選択すれば良いと考える。

陳 情 審 査 報 告 書

先に、本委員会に付託された平成28年陳情第2号『「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書』につき、審査の結果を報告する。

平成28年3月23日

日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 山本芳昭

日南町議会議長 村上正広様

審査の経過及び結果

本委員会は、平成28年3月15日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により **賛成少数** をもって **不採択** と決定した。

理 由

最低賃金の引き上げにより生活の安定を求める趣旨は理解できるが、現下の経済情勢では中小企業のみでの支援や最低賃金の引き上げは困難と考える。

陳 情 審 査 報 告 書

先に、本委員会に付託された平成28年陳情第1号「TPP協定を国会で批准しないことを求める陳情」につき、審査の結果を報告する。

平成28年3月23日

日南町議会 経済福祉常任委員会
委員長 久代安敏

日南町議会議長 村上正広 様

審査の経過及び結果

本委員会は、平成28年3月15日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により **賛成多数** をもって **採択** と決定した。

理 由

TPP協定の内容は、重要農産物5品目の関税引き下げや関税撤廃など、国会決議に違反するものであり到底認められない。

委員会の閉会中の継続調査について

各委員会から所掌事務について、閉会中に継続調査を要するものと決定され、会議規則第75条の規定により下記のとおり申し出があったので報告する。

平成28年3月23日

日南町議会議長

村上正広

記

委員会	事件	期限
議会運営委員会	本会議の会期日程等議会の運営に関する事項	次期定例会が招集されるまでの間
総務教育常任委員会	総務課、企画課、住民課、教育委員会に属する事項及び他の常任委員会に属しない事項の調査	〃
経済福祉常任委員会	農林課、農業委員会、建設課、福祉保健課、保育園及び日南病院に属する事項の調査	〃
議会広報調査特別委員会	議会広報に関する記事等の調査	〃
議会基本問題調査特別委員会	議会基本問題に関する調査	〃
中心地域整備に関する調査特別委員会	中心地域整備に関する調査	〃